

事務事業実績測定調書

R5調書番号 229

事務事業名称	小中学校教育用ICT機器等整備事業									
測定年度	2023 (R5) 年度			部	学校教育部			課	教育研修課	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1991 (H3) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	文部科学省 新学習指導要領				
関係補助金名称	公立学校情報機器整備補助金・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金			サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市立小中学校の児童生徒			
	サブターゲット	市立小中学校の教員			
	ターゲットが抱える課題	児童生徒が情報活用能力を向上する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題	教員のICT活用指導力等の向上が必要である。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童生徒がいつでも学校や家庭でタブレット端末を活用できる環境を整備し、タブレット端末を活用して、主体的・対話的で深い学びを実現させ、子どもたちの情報活用能力の育成、教育の質の向上を図ることができる。				
事業概要	国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と、大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備し、多様な子どもたちに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育を目指す。 1. ICT環境整備 (1) 教員及び児童生徒のタブレット端末の整備 (2) 大型提示装置、入出力装置等の周辺機器の整備 (3) 学校における校内LAN及び通信ネットワーク環境の整備 (4) 授業支援ソフトの活用 2. ICT維持管理 (1) ヘルプデスク委託 (2) 学校のインターネット回線通信費 (3) 学校のネットワークにかかるUTM更新ライセンス 3. ICT活用推進・教員の支援 (1) ICT支援員委託 (2) GIGAスクールサポーター委託				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
		子どもたちの情報活用能力が向上する。				学校生活や家庭学習で子どもたちのタブレット端末を活用する場面が増える。				ICT環境を整備し、教員がICTを有効に活用して授業を行う。					
指標設定	指標説明		保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる状況調査」中、「授業では、iPadを使って情報を集めてまとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、聞いたりする場面がありますか。」の問に対し、「ある」と回答した割合 【算出式: アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる状況調査」中、「1週間の学校生活の中で、iPadをどのくらい使っていますか。」の問に対し、「毎日使っている」と回答した割合 【算出式: アンケートにて上記内容の設問に対し「毎日使っている」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				教員向けアンケート「教員のICT活用指導力チェックリスト」の「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができますか。」の問いに対し、「できる」「ややできる」と回答した割合。 【算出式: アンケートにて上記内容の設問に対し「できる」「ややできる」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				
			単位		%		単位		%		単位		%		
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2		R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)		70	80	85	90	－	60	70	80	－	85	90	95
		実績		94	92.70	92.40	92.90	－	56.70	57.20	60.40	－	90.30	89.70	90
達成度		103%				76%				95%					

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		子どもたちの情報活用能力が向上する。				教員のICT活用指導力が向上する。 具体的にはICT活用指導力に対する自己評価に対し「わりにできる」「ややできる」と肯定的な回答をした教員の割合が増加する。				学校のICT環境整備に伴い、ICTを活用した授業を推進し充実させるため、教員のICTを活用した授業をサポートするICT支援員の体制を強化する。				
指標設定②	指標説明	保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる状況調査」中、「授業では、iPadを使って情報を集めてまとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、聞いたりする場面がありますか。」の問に対し、「ある」と回答した割合 【算出式:アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				ICT活用指導力に対する自己評価に対し「わりにできる」「ややできる」と肯定的な回答をした教員の割合				ICT支援員が各学校に訪問する 一月当たりの回数				
		単位 %				単位 %				単位 回				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	70	80	85	90	50	60	70	80	3	3	3	2
		実績	94	92.70	92.40	92.90	88	88.30	83.30	85.50	3	3	3	3
	達成度	103%				107%				150%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.80
再任用	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.54
特別職非常勤	0.02
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	30,642	30,589	25,129		
	会計年度任用職員	0	370	1,104		
	特別職非常勤	0	0	575		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	30,642	30,959	26,808		
	物件費計	790,982	788,278	793,731	794,717	99.9%
歳出計		821,624	819,237	820,539		
歳入	国庫支出金	3,932	13,032	233,397	234,081	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	3,932	13,032	233,397	234,081	
一般財源(物件費に充当されるもの)		787,050	775,246	560,334	560,636	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度に策定した「枚方版ICT教育モデル」に基づき、1人1台のタブレット端末等のICTを効果的に活用した教育を推進しているが、各指標については達成ラインで横ばい傾向となっている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	令和5年度から行ってきたネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会の意見や庁内委員会での検討をもとに1人1台端末を令和7年度に更新する。今後も「枚方版ICT教育モデル」に基づき1人1台端末を活用した教育を推進していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 390

事務事業名称	校務用ICT機器等管理運営業務										
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	教育研修課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備								

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小中学校の教職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	教職員の校務事務の効率的な運用。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	校務用ICT機器等の適切な管理ができており、教職員が安全に効率よく事務を行うことができる。				
事業概要	・全小・中学校に配備した校務用コンピュータの管理運営を行う。 ・学校情報セキュリティポリシーに基づく資産管理及びウイルス対策の要件を実現するため、専用ソフトウェアの利活用による情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。 ・資産管理ソフトウェアによる機器の状況及びソフトウェアライセンス等の管理する。 ・ネットワーク強靱化のため、教育系と本庁系ネットワークの分断に伴い、学校で本庁系ネットワークを使用できるコンピュータの配備を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			校務用ICT機器のセキュリティが確保され、事故がなく使用できている。				校務用ICT機器に必要なセキュリティ対策を講じ、適正に管理を行う。			
指標設定	指標説明		セキュリティ事故の発生数				セキュリティ対策を講じた校務用コンピュータの割合 【算出式:セキュリティ対策を講じている校務用コンピュータ数/全校務用コンピュータ数×100】			
			単位				単位			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		0	0	0	0	100	100	100	100
	実績		0	0	0	0	100	100	100	100
達成度			100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.35
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,286	5,972	4,275		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	6,286	5,972	4,275		
歳入	物件費計	81,406	84,755	92,710	92,731	100.0%
	歳出計	87,692	90,727	96,985		
	国庫支出金	0	0	10,593	10,939	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	10,593	10,939	
一般財源（物件費に充当されるもの）		81,406	84,755	82,117	81,792	

5. 総括的分析

総括的分析	学校情報セキュリティポリシーに基づき安全対策やセキュリティ対策を行っており、校務用ICT機器について適正に運用管理を行うことができている。情報セキュリティにかかる事故も生起していない。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	校務用ICT機器の管理運営を適正に行い、校務の効率化や情報セキュリティ強化に向けて必要な環境整備を進めていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 391

事務事業名称	校務の情報化推進事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	教育研修課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日:文部科学省)				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小中学校の教職員			
	サブターゲット	児童・生徒			
	ターゲットが抱える課題	校務情報の管理と帳票作成が煩雑で負担が多。特に採点を含めた成績処理の負担が大きい。			
	ターゲットが抱える課題	採点結果から児童生徒の理解度や弱点を把握できるような分析や集計がない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	校務の情報化推進により、教職員の事務効率化が図れ、子どもたちと向き合う時間が増える。				
事業概要	校務支援システムを導入し、学校における児童・生徒の情報を電子化して一元管理し、その情報を通知表、指導要録、出席簿等の作成や、成績・保健管理等に活用することで、教職員の事務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図る。また、個人情報等を含むデータをサーバにより一元管理することで個人情報の持ち出しを防ぎ、学校内の情報セキュリティの向上を図る。さらに、デジタル採点システムを導入して、採点から成績処理の負担を軽減するとともに、児童生徒の弱点を把握し個別最適な学びにつなげる。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		教職員の、児童・生徒と向き合う時間が確保される。				児童・生徒に係る情報が一元管理され情報化が促進される。				校務支援システムを安定的に運用する。				
指標設定	指標説明		教員アンケートにて「校務支援システムが事務効率化のシステムとして有用である」と回答した割合 【算出式:アンケートにて「有用である」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				全在籍児童・生徒におけるシステム登録率 【算出式:システム登録者数／全在籍児童・生徒数×100】				校務支援システムの不具合発生数			
			単位		%		単位		%		単位		回	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	-	100	100	100	100	100	100	100	0	0	0	0
		実績	-	97	98.50	98.10	100	100	100	100	0	0	0	0
	達成度		98%				100%							

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		教職員の、児童・生徒と向き合う時間が確保される。				採点事務が効率化されるとともに、答案分析から理解や弱点を把握できる。				デジタル採点システムを導入し、教員が活用する。				
指標設定②	指標説明	教員アンケートにて「校務支援システムが事務効率化のシステムとして有用である」と回答した割合【算出式:アンケートにて「有用である」と回答した人数／アンケート回答者数×100】				定期テストの「1クラスあたり」の採点(採点・集計・転記)にかかった平均時間				デジタル採点システム導入校での定期テストにおけるシステム使用率				
	単位		%		単位		分		単位		%			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標(見込み)	－	100	100	100			60	60			80	100
		実績	－	97	98.50	98.10			64.60	61.71			64.30	100
達成度		98%				97%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.85
再任用	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	4,714	3,628	7,215		
	正職員、再任用、任期付	4,714	3,628	7,215		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,714	3,628	7,215		
歳入	物件費計	25,931	28,604	38,938	39,006	99.8%
	歳出計	30,645	32,232	46,153		
	国庫支出金	0	0	929	996	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	929	996	
一般財源(物件費に充当されるもの)		25,931	28,604	38,009	38,010	

5. 総括的分析

総括的分析	校務の情報化推進が教職員の負担軽減と子どもたちと向き合う時間の確保につながっているが、さらなる学校の業務効率化に向けて校務DX化を進める必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	校務での生成AI活用にかかる実証を令和6年度に行うとともに、校務支援システムの令和8年度更新に向け調査研究を行いクラウドへの移行計画を作成する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 405

事務事業名称	教育文化センター維持管理事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	学校教育部			課	教育研修課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1987(S62)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内小中学校に勤務する教職員			
	サブターゲット	教育文化センターで活動を行なう利用者			
	ターゲットが抱える課題	教育に関する専門的、技術的及び実践的な調査研究を行なう機会が少なくなる			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本施設の設置目的である、教育の充実及び文化の振興を図るため、施設利用者の快適な利用・利用者数の増加を目指して適正な維持管理業務を実施する。				
事業概要	教育文化センターの各種事業を遂行するために教育文化センターの施設の維持管理を行う。本センターは、教職員研修の拠点施設として、また就学前から義務教育終了までの子どもたちへの教育及び支援の充実に資するとともに市民の教育活動及び文化活動の支援の場として活用している。なお、他の公の施設利用者と公平性を保つために平成26年4月1日利用分から有料とする。 1. 施設・設備の点検、防火・防犯活動、2. 各種委託事業の点検・確認、3. 施設の光熱費に係る予算の執行 4. 施設・設備の修繕、5. 貸し室運営業務(受付、使用料の徴収等)				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			教育文化センターが適正に維持管理される。				必要な施設保全や保守点検を行う。			
指標設定	指標説明		修繕料、工請費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/予算額×100】				修繕件数			
			単位				単位			
			%				件			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		90	80	80	80	10	10	10	10
	実績		80	67	194	120	2	2	2	3
	達成度		150%				170%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.93
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,357	13,280	13,422		
	会計年度任用職員	2,181	1,568	2,450		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	15,538	14,848	15,872		
歳入	物件費計	100,299	22,356	23,317	30,850	75.6%
	歳出計	115,837	37,204	39,189		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	633	871	777	1,100	
	市債	0	0	0	0	
	その他	38	44	69	50	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	671	915	846	1,150	
一般財源（物件費に充当されるもの）		99,628	21,441	22,471	29,700	

5. 総括的分析

総括的分析	効果的な予算執行とともに、築後35年の老朽化に迅速な対応をとる必要がある。特に市有建築物定期点検や防火対象物定期点検で継続して指摘を受けている不具合箇所については、優先度を勘案しながら計画的に修繕対応を進めていく必要がある。その他にも修繕が必要な箇所が新たに見つかることもあり、予算未執行での対応等で庁内的な自助努力をしたうえで予算化等の措置をとっているが、外的な要因(光熱水費の値上げ等)によるものは、臨時の補正予算等の措置が必要である。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	築後35年の老朽化施設の適切なメンテナンスのため、市の全体計画とも緊密に連携しながら効果的な予算執行のもと、関係各課とも十分調整を図って、必要な修繕事業を施行していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 406

事務事業名称	授業の達人養成・教科研究事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	学校教育部		課	教育研修課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	教育公務員特例法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内小中学校に勤務する教職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	各教科・教科外指導等の研究を深め、その成果を共有する機会が不足する			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	各教科等の指導における研究等が深まり、高い意欲と優れた指導力を有する教員が育成された状態				
事業概要	児童・生徒の確かな学力を育むため、高い指導力のある優れた教員の育成を図ることを目的とした「授業の達人要請講座」を実施。 ○授業の達人養成講座（※段階的に『達人』に認定するシステムを構築する） ・外部講師として年間を通じて大学教授等、教育のスペシャリストを招聘。 ・教材研究、学習指導案の検討を行い、年間2回の研究授業（公開授業）を実施。 ・先進地域、先進校への視察を実施。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		受講者が各学校園にて研修内容を共有・実践する。				教職員が講座を受講し、各教科・教科外指導等の研究が深まる。				授業の達人養成講座を実施する。				
指標設定	指標説明		会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【算出式:研修内容を共有・実践した受講者／全受講者×100】				受講者の出席率 【算出式:受講者／講座参加対象者×100】				研修実施回数			
			単位		%		単位		%		単位		回	
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	100	100	100	100	100	100	100	100	12	12	12	12
		実績	92.40	98.90	98.70	98.90	91.20	87.10	94.10	91.45	10	12	12	12
	達成度		99%				91%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.65
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,714	5,078	5,132		
	会計年度任用職員	692	1,199	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,406	6,277	5,132		
	物件費計	90	205	135	350	38.6%
歳出計		5,496	6,482	5,267		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		90	205	135	350	

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市教育振興基本計画に基づき、知・徳・体のバランスがとれた質の高い教育の実現をめざし、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた指導力を有する教員の育成を図るとともに、各教科等の指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、枚方市の子どもたちの確かな学力を育成し、生きる力を育むことを目的として、「授業の達人養成講座」を実施している。令和4年度から2年間を通して講座を受講することによって、と優れた指導力を有する教員を育成多数育成することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和6・7年度の「授業の達人養成講座」受講者が、引き続き、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた指導力を有する教員の育成を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 407

事務事業名称	枚方市教職員育成事業												
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	教育研修課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-1.自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事業		区分		一般事務事業	
事業期間	不明			年度	～	年度まで				
根拠法令等	教育公務員特例法									
関係補助金名称						サンセット		～		
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	市内小中学校に勤務する教職員								
	サブターゲット									
	ターゲットが抱える課題	学力向上や生徒指導、いじめを未然に防止するための集団づくりなど、様々な教育課題に対応するための経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識・技能に応じた研修の機会が不足する								
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	キャリアに応じた研修や、経験が豊かな指導主事やプランナーによる支援等が適切に行なわれ、全教職員の資質・指導力の向上が図られた状態									
事業概要	高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科・教科外指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、本市の児童・生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育む。 ・『『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ』ことを目標に、各年度ごとに3点の重点項目を指定し、「基本研修」及び「専門研修」を計画・実施。 ・学習指導要領を踏まえた授業づくり、授業改善及び教員の授業力の向上等に向け、指導主事や教育推進プランナー(学校教育に関して高い見識や経験を有する校長経験者等)が学校園を訪問し、経験年数の少ない教員への指導助言、校内研修等での指導助言、学校運営への支援を実施。 ・枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、今後の枚方の「教育」の方向性について市民と共有する場として「枚方市教育フォーラム」を実施。									

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。				教職員が講座を受講し、専門的な知識・技能を習得する。				小中学校の教職員にキャリアに応じた研修を実施する。				
指標設定	指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【算出式:研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】				受講者の出席率 【算出式:受講者／講座参加対象者×100】				研修実施回数				
		単位		%		単位		%		単位		回		
		指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	100	100	100	100	230	230	230	230
		実績	92.40	96.70	95	96.10	97	96.10	88	92.80	183	186	191	189
達成度		96%				93%				82%				

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		研修を受講した教職員の資質が向上し、研修内容を各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践する。				支援を受けた教職員が学校運営や指導方法等について学ぶ。				教育推進プランナー・学校支援アドバイザーを中心に、経験の浅い教員等への支援を行う。				
指標設定 ②	指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【算出式:研修内容を伝達・実践した受講者／全受講者×100】				支援を受けた教職員数(初任者・経験の浅い者)				学校園の訪問回数				
	単位		%		単位		人		単位		回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	100	100	100	100	300	300	300	300	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	92.40	96.70	95	96.10	337	347	334	314	495	544	484	819
達成度		96%				105%				82%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	6.39
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	5.47
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	62,463	52,497	50,449		
	会計年度任用職員	15,413	37,982	19,967		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	77,876	90,479	70,416		
	物件費計	10,842	6,363	5,251	7,524	69.8%
歳出計		88,718	96,842	75,667		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		10,842	6,363	5,251	7,524	

5. 総括的分析

総括的分析	『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむことをめざし、基本目標を『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむと設定し、目標の達成に向けて適切な内容、回数で研修を実施することができた。 また、6673人の受講者中6413人が研修内容について、伝達したり授業で活用できると回答しており、研修内容を学校運営や授業に活かすことができている。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	研修内容や回数を精査し、来年度以降についても適切な研修を立案・計画し、実施していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 408

事務事業名称	理科教育設備整備事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	学校教育部			課	教育研修課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち							
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	理科教育振興法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内小中学校の年度ごとの選定校が対象となる。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	平成29年度枚方市監査委員の定期監査による指摘事項を受け、各校における備品台帳の適正な管理運営に努める必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	市内小中学校において理科教育設備が整備され、適切に管理された状態				
事業概要	国の理科教育設備整備費等補助金を活用して、小中学校の理科教育における実験・観察の充実を図ることを目的として、教材の現有率の低い小中学校各4校を対象に理科備品の整備を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			整備された教材を適正に管理し、実験・観察等の内容が充実する。				各校の理科教材の購入を補助する。			
指標設定	指標説明		現有率 【算出式: 現有する理科教材の総額/各校の基準金額の総額×100】				補助金交付決定額			
			単位				単位			
			%				円			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100	100	100	100	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	実績		48.89	48.30	47.39	46.89	1,467,000	1,499,000	1,550,000	1,592,000
	達成度		47%				80%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.20
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,043	1,953	1,579		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,043	1,953	1,579		
歳入	物件費計	2,776	2,895	3,798	4,150	91.5%
	歳出計	4,819	4,848	5,377		
	国庫支出金	1,330	1,447	1,502	1,675	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,330	1,447	1,502	1,675	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,446	1,448	2,296	2,475	

5. 総括的分析

総括的分析	補助金の交付額については国の内定額をもとに、適正に交付を実施している。 教材の現有率については、使用できないような古い教材を廃棄する機会が増加しているため、指標としては低下しているが、教材の購入について一定落ち着いた段階で指標が再度増加傾向に向かうと思われる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き小中学校の理科設備の確保と適正な管理に努め、理科の実験や観察等の授業内容の充実を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 466

事務事業名称	学校ブログ情報発信事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	教育研修課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3	○	R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R4年度(2022年度)	年度	～		年度まで
根拠法令等	令和5年度学校園の管理運営に関する指針(基本方策6 社会に開かれた学校づくりの推進)				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	児童生徒・保護者・市民			
	サブターゲット	教職員			
	ターゲットが抱える課題	既存のホームページでは、掲載されている情報が少なく、更新頻度も低いため、十分な情報発信のツールになっていない。			
	ターゲットが抱える課題	ホームページを更新するためには職員室のパソコンから更新する必要がある、作業も複雑であるため、更新に時間がかかる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校の様子や保護者や地域に伝達すべき情報が、ブログ内に分かりやすく掲載されており、内容についても充実している。また、更新頻度も高く、必要な情報がタイムラグもなく、すぐに掲載されている。ブログに情報を掲載する際に、職員室のパソコンからだけでなく、教職員に配付されている一人一台タブレット端末などからでも更新でき、業務改善につながっている。				
事業概要	現在試行実施しているブログシステムと同様のシステムを導入し、ブログを活用した情報発信の充実を図る。学校の様子、配付物、行事予定、教育や学習に係るサイトのリンクなどを掲載し、児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信する。また、臨時休校や災害時の迅速な情報発信の場としても活用する。教育委員会事務局も同様のブログシステムを活用し、市民等に向けて必要な情報を発信していく。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		掲載内容が精査され、児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を収集できる。				タブレット端末などを活用した情報発信を行うことで、必要な情報を随時発信することができ、業務改善にもつながる。				ブログシステムを導入し、学校の情報を発信する。			
指標設定	指標説明	保護者アンケートによるブログ活用に関する肯定的評価				ブログ閲覧数(1日当たり全校合計)				ブログ投稿数(一月当たり全校平均)			
	単位		%		単位		人		単位		回		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)			80	85			5,600	5,800			30
実績				79	85.90			4,653	7,325			78	60
達成度		101%				126%				133%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.01
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	78	79		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	78	79		
	物件費計	0	5,769	6,294	6,294	100.0%
歳出計		0	5,847	6,373		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	5,769	6,294	6,294	

5. 総括的分析

総括的分析	ブログシステムが導入されて1年が経ち、学校からは日常の様子や学校行事など、様々な情報発信があった。適時、積極的な情報発信があり、今後児童・生徒、保護者、市民の閲覧数が増加していくか見守る。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信するため、学校の取組や子どもの状況のほか、教育委員会での取り組み等について、学校ブログを用いて積極的に公表するとともに、地域や保護者等との協力関係の構築へつなげる。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 902

事務事業名称	教育研修課運営事務									
測定年度	2023(R5)年度			部	学校教育部			課	教育研修課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外							
	施策目標		99.施策体系外							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間		年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁等				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	教育研修課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)											
		実績											
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.05
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.29
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,278	8,437	16,185		
	会計年度任用職員	234	799	657		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,512	9,236	16,842		
歳入	物件費計	1,362	5,483	5,406	5,893	91.7%
	歳出計	14,874	14,719	22,248		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,362	5,483	5,406	5,893	

5. 総括的分析

総括的分析	当課は令和3年度より教育文化センターと輝きプラザきららと2か所で業務を行っており、双方で連携を図りながら、教育研修課の運営を円滑に行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、双方で連携を図りながら、課の運営事務を円滑に遂行していく。